



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 理経
 コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 青柳 勝栄
 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,747	△12.6	△42	—	△45	—	△62	—
23年3月期第1四半期	1,998	10.2	△188	—	△195	—	△227	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △72百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.14	—
23年3月期第1四半期	△15.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
24年3月期第1四半期	6,639		3,672		55.3	
23年3月期	6,828		3,745		54.8	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,672百万円 23年3月期 3,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△23.9	△190	—	△200	—	△220	—	△14.54
通期	9,700	11.2	200	—	160	—	140	—	9.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	15,514,721 株	23年3月期	15,514,721 株
24年3月期1Q	389,206 株	23年3月期	388,766 株
24年3月期1Q	15,125,950 株	23年3月期1Q	15,127,483 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、今後の業績動向が不透明であることから、現時点では不明です。予想額の開示は可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害をはじめ、福島原子力発電所の事故及びこれに続く節電対策等により、企業活動に著しい影響を与えるとともに、個人消費も低迷し、厳しい環境の中、全般的に低調に推移しました。

当社グループにおきましては、今回の震災による人的及び物的被害は軽微でありましたが、被災された顧客もあり、受注が遅れる、もしくは納期が遅延するなど一部営業活動に支障をきたす事象も発生致しました。

そのような環境下、当社グループは、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡充、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化、人材のグローバル化とマネジメント力の強化等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は17億4千7百万円（前年同期間比 12.6%減）となりました。損益面につきましては、営業損失4千2百万円（前年同期間は1億8千8百万円の営業損失）、経常損失4千5百万円（前年同期間は1億9千5百万円の経常損失）となり、特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円を計上した結果、四半期純損失6千2百万円（前年同期間は2億2千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向けシステムが低迷し、売上高は4億6千8百万円（前年同期間比 25.2%減）、営業損失は8千6百万円（前年同期間は8千4百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は6億2百万円（前年同期間比 214.6%増）、営業利益は7千2百万円（前年同期間は7千3百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、携帯端末用液晶ドライバIC及び防衛省向け部材が減少し、売上高は6億7千5百万円（前年同期間比 42.8%減）、営業損失は2千9百万円（前年同期間は3千万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は66億3千9百万円（前連結会計年度末比1億8千9百万円減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億3千4百万円減少したことによります。

負債の合計は29億6千6百万円（前連結会計年度末比1億1千6百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億7千8百万円減少したことによります。

純資産の合計は36億7千2百万円（前連結会計年度末比7千2百万円減少）となりました。これは主に6千2百万円の四半期純損失の計上によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、今後、震災及び原発事故の影響が大きく広がった場合、業績予想に影響を与えることが予想されます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用)

当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分部分については退職給付制度の一部の終了の処理を行っております。本制度移行に伴う影響額は、特別損失として1千4百万円計上されております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度において売上高87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失4千2百万円、経常損失4千5百万円、四半期純損失6千2百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかし、当社グループの自己資本比率は55.3%を引き続き維持しており、今後の運転資金につきましても十分に確保しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購買及び人件費、賃借料等によるものです。人件費、賃借料等につきましては、前連結会計年度において1億3千4百万円の削減を行い、当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き削減努力を推進した結果、前年同期間比では8千7百万円減少しております。また、商品の購買に関しては、粗利益の高い取引に注力し、収益力の回復に取り組んでおります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められませんので、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,130	3,117,880
受取手形及び売掛金	1,656,920	1,422,851
商品及び製品	190,666	266,702
未収入金	788,266	778,027
その他	468,613	486,040
貸倒引当金	△535,440	△535,410
流動資産合計	5,635,158	5,536,092
固定資産		
有形固定資産	456,239	478,105
無形固定資産	5,696	7,358
投資その他の資産	731,450	617,748
固定資産合計	1,193,387	1,103,212
資産合計	6,828,545	6,639,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,689	1,284,678
短期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	16,333	5,244
その他	384,603	438,749
流動負債合計	2,613,626	2,478,672
固定負債		
退職給付引当金	297,135	315,991
その他	172,618	172,299
固定負債合計	469,754	488,290
負債合計	3,083,381	2,966,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	850,663	615,043
利益剰余金	△294,653	△121,583
自己株式	△111,324	△111,359
株主資本合計	3,871,601	3,809,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	△2,249
繰延ヘッジ損益	△2,225	△1,158
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△113,924	△121,653
その他の包括利益累計額合計	△126,436	△136,676
純資産合計	3,745,164	3,672,340
負債純資産合計	6,828,545	6,639,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,998,502	1,747,209
売上原価	1,619,742	1,309,816
売上総利益	378,760	437,392
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	269,238	229,445
退職給付引当金繰入額	14,475	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	—
その他	278,712	232,536
販売費及び一般管理費合計	567,001	479,842
営業損失(△)	△188,240	△42,449
営業外収益		
受取配当金	684	777
受取賃貸料	600	439
その他	2,020	175
営業外収益合計	3,304	1,393
営業外費用		
支払利息	5,296	3,595
その他	4,973	831
営業外費用合計	10,270	4,427
経常損失(△)	△195,206	△45,483
特別利益		
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
退職給付制度終了損	—	14,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
特別損失合計	30,224	14,952
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,224	△60,435
法人税、住民税及び事業税	2,529	2,113
法人税等調整額	27	—
法人税等合計	2,556	2,113
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227,781	△62,549
四半期純損失(△)	△227,781	△62,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227,781	△62,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△815	△3,576
繰延ヘッジ損益	△1,190	1,066
為替換算調整勘定	△22,884	△7,729
その他の包括利益合計	△24,891	△10,239
四半期包括利益	△252,672	△72,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,672	△72,788
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	626,312	191,658	1,180,531	1,998,502	—	1,998,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	19,542	71	20,364	△20,364	—
計	627,062	211,200	1,180,603	2,018,867	△20,364	1,998,502
セグメント損失(△)	△84,353	△73,505	△30,381	△188,240	—	△188,240

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	468,385	602,918	675,905	1,747,209	—	1,747,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,500	378	17,878	△17,878	—
計	468,385	620,419	676,283	1,765,088	△17,878	1,747,209
セグメント利益又は損失(△)	△86,086	72,712	△29,075	△42,449	—	△42,449

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。